

平成28年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

都市計画局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
空き家対策推進事業	<p>本市では、「京都市空き家の活用、適正管理等に関する条例」を平成26年4月に施行し、「空き家化の予防」「活用・流通の促進」「適正な管理の推進」「跡地の活用」といった総合的な空き家対策を推進している。</p> <p>平成28年度は、これまでの取組を推進するとともに、新たに以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内に所在する全ての家屋の所有者に向けた空き家に関する直接的な普及啓発及び重点取組地区での全ての空き家所有者に対する適正管理や活用の働き掛け ・ 「移住・住みかえ支援機構」の「マイホーム借上げ制度」との連携 ・ 「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく「空家等対策計画（仮称）」の策定 ・ 民間団体と連携した、本市への移住を促進するイベントの実施による、空き家の活用・流通、京町家の保全・活用の促進 	30,800	まち再生・創造推進室 222-3503
京町家保全・活用推進事業	<p>本市では、歴史都市・京都の歴史・文化・まちなみの象徴である京町家の保全・活用を推進するため、様々な支援策を講じてきたが、京町家の滅失は、依然として進行している。</p> <p>このため、平成28年度は、これまでの取組を推進するとともに、新たに以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大型の京町家の解体等を事前に把握する仕組みの検討 ・ 京町家の魅力発信による新たな需要の掘り起こし ・ 所有者向けの相談会や説明会の実施による京町家保全の働き掛け、市場への供給促進 	14,500	まち再生・創造推進室 222-3503
歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進	<p>本市では、平成24年7月に策定した「歴史都市京都における密集市街地対策等の取組方針」に基づき、地域と行政が一体となった防災まちづくりを進めている。</p> <p>平成28年度は、これまでの取組を推進するとともに、新たに以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家派遣制度等の支援策の充実 ・ 歴史都市に相応しい京都ならではの密集市街地再生事業のあり方や実現可能性についての検討 ・ 市民参加による優れた路地を選定する事業の実施や、各種制度の活用方法を示したガイドブックの発行 	16,500	まち再生・創造推進室 222-3503

都市計画局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
らくなん進都のまちづくりの推進	<p>本市では、平成26年9月に策定した「らくなん進都のまちづくり取組方針」に基づき、らくなん進都のまちづくりを推進している。</p> <p>らくなん進都のまちづくりの理念である「新しい京都を発信するものづくり拠点」の形成を図るため、平成28年度は以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地利用の現況調査 ・ 土地所有者奨励金制度の充実 ・ 各種支援制度等をまとめたパンフレットの作成 ・ アクセス向上のためのレンタサイクル（社会実験）利用促進（建設局自転車政策推進室との共同実施） 	4,500	まち再生・創造推進室 222-3503
魅力あるまちづくりを目指した持続可能な都市の構築の検討	<p>「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略において、「人口減少への挑戦」を掲げ、京都のあらゆる強みを最大限に発揮し、子育て支援・出生率の向上・定住促進等の施策を講じていくこととしているが、一定の人口減少及び高齢化は避けられない状況である。</p> <p>このような背景の下、本市では、高齢者をはじめとする市民の生活利便性の向上を図るため、鉄道駅等の交通拠点周辺や地域コミュニティ毎に、それぞれの特性に応じた都市機能の集積を図るとともに、それぞれの地域が公共交通等によりネットワークされた、持続可能な都市の構築を目指すこととしており、平成28年度は、地域毎に土地利用の動向及び商業施設や医療施設といった用途毎の建築物の動向を経年的に把握・分析し、必要な施策の検討を行う。</p>	11,600	都市企画部 都市計画課 222-3505
地域の特性に応じた住民主体の景観づくりへの支援	<p>本市では、地域の特性に応じた住民主体の景観づくりを推進するため、地域の方々が思いや方向性を共有し、更には建築主や事業者等と一緒に地域で景観づくりを進めていくことを目的に、本市独自の制度である「地域景観づくり協議会制度」を整備している。</p> <p>この制度の普及啓発を図るとともに、各地域への専門家の派遣等、制度の活用及び地域の活動の充実に向けた支援を行う。</p>	5,000	都市景観部 景観政策課 222-3397

都 市 計 画 局 予 算 要 求 の 内 容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
民間建築物の耐震化対策	市内の建築物の更なる耐震化を促進するため、平成28年度からの次期京都市建築物耐震改修促進計画（仮称）に基づき、住宅の耐震化について、京都らしさを生かしつつ、災害に強いまちづくりの実現を目指す密集市街地対策との連携の観点から、防火対策と併せた住宅の耐震改修支援の強化を行うことにより、密集市街地における耐震化を更に促進させる。	47,400	建築指導部 建築安全 推進課 222-3613
駅等のバリアフリー化の推進	平成23年度に策定した「「歩くまち・京都」交通バリアフリー全体構想」に掲げる10地区の重点整備地区のバリアフリー化を推進するため、移動等円滑化基本構想を策定するとともに「京都市交通バリアフリー推進会議」により、全体構想の進捗及び進行管理を行う。また、駅施設（阪急西院駅及び京福西院駅、阪急上桂駅、阪急松尾大社駅、阪急嵐山駅）のバリアフリー化事業及びホーム転落防止対策等を図る駅施設（JR嵯峨嵐山駅及び近鉄向島駅）に補助金を交付する。	189,000	歩くまち 京都推進室 222-3483
パークアンドライド利用の促進	市内への自家用車の流入抑制を推進する必要があることから、パークアンドライドの利用促進に向けて、平成28年度は、これまでの取組を推進するとともに、新たに以下の取組を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページによる情報発信の充実 ・ 駐車場利用促進に向けたインセンティブの検討及びブラジョや横断幕等による駐車場への誘導強化（観光シーズン） ・ 駐車場の利用状況調査と更なる利用促進策の検討 	13,500	歩くまち 京都推進室 222-3483
京都駅南口駅前広場の整備	平成28年3月のプレオープン、平成28年12月のランドオープンに伴い、観光バスプールやタクシー乗降場、送迎ゾーン等の交通施設の供用開始を行うため、エリアマネジメント会議において運用方法及び管理ルール等の検討を行うとともに、駅前広場の円滑な運用、利用者への周知及び適切な案内誘導を行う。	41,500	歩くまち 京都推進室 222-3483

都 市 計 画 局 予 算 要 求 の 内 容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
地方バス路線維持支援事業	右京区の京北地域と市中心部を結ぶ西日本JRバスによる運行路線は、京北地域、北区小野郷、中川地域の住民にとって市中心部への唯一の公共交通であることから、国の地域公共交通確保維持改善事業により、国、府とともに協調補助を行っていく。	6,500	歩くまち 京都推進室 222-3483
子育て・若年層世帯向けすまい支援事業	子育て・若年層世帯が京都に魅力を感じ、京都に住んでみたいと思う住環境の整備を推進する。 具体的な事業内容として、子育てしやすい間取りや設備等、魅力ある住戸にリノベーションした市営住宅や民間住宅を新たに提供するとともに、地域の子育て支援活動やコミュニティ情報など、子育て世帯等のニーズを踏まえた住環境に関する幅広い情報を一元的に発信することにより、子育て・若年層世帯の移住・定住の促進を図る。	282,800	住宅室 住宅政策課 222-3666
市営住宅ストック総合活用事業	「京都市市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、平成32年度までの計画的な維持管理やバリアフリー化及び耐震改修等の改善を図るため、次の事業を実施する。 ① 市営住宅団地再生事業（八条団地，楽只団地） 上記計画で、建替え又は集約と判定された住棟を含む団地において、建替え事業などに着手し、団地再生に向けた事業を総合的に実施する。 ② 市営住宅耐震改修等改善事業（醍醐南団地，檜原団地） 耐震性能を満たさない市営住宅について、耐震改修工事及びエレベーター等設置工事などを行い、市民の皆様がより安心・安全に住まうことができる持続可能で良質な住まいを供給していく。	1,496,100	住宅室 すまいまち づくり課 222-3635
ニュータウンの活性化に係る取組の推進	洛西及び向島ニュータウンでは、入居開始から40年近くが経過し、京都市域平均を上回るペースで少子高齢化が進み、様々な課題が顕在化している。 こうした状況を踏まえ、地域住民と本市の協働のもと、ニュータウンの抱える課題に対応するための方策の検討を進め、指針を策定するとともに、取組が先行する洛西ニュータウンについては、交通利便性や豊かな自然など、市内外に十分発信できていなかった若い世代をはじめとした多様な世代が住んでみたいくなるニュータウンの魅力の広報を強化することにより、ニュータウンの活性化を図っていく。	14,200	都市企画部 都市総務課 222-3610
都 市 計 画 局 合 計		2,173,900	14件